

## 平成22年1月期 決算短信

平成22年2月26日

上場取引所 東

上場会社名 ダイードリンク株式会社

コード番号 2590 URL <http://www.dydo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高松 富博

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長

(氏名) 八尾 雅幸

TEL 06-6222-2621

定時株主総会開催予定日 平成22年4月15日

配当支払開始予定日

平成22年4月16日

有価証券報告書提出予定日 平成22年4月16日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年1月期の連結業績(平成21年1月21日～平成22年1月20日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期	151,048	△3.1	6,060	131.4	5,518	88.0	705	△29.6
21年1月期	155,941	△1.9	2,619	△43.1	2,935	△39.1	1,002	△61.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年1月期	42.61	—	1.0	4.9	4.0
21年1月期	60.49	—	1.4	2.8	1.7

(参考) 持分法投資損益 22年1月期 74百万円 21年1月期 △34百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期	125,326	71,020	55.6	4,208.25
21年1月期	101,019	70,743	68.8	4,196.90

(参考) 自己資本 22年1月期 69,718百万円 21年1月期 69,533百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年1月期	19,650	△8,390	△13,539	21,533
21年1月期	1,277	4,695	△978	23,802

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年1月期	—	20.00	—	30.00	50.00	828	82.7	1.2
22年1月期	—	20.00	—	30.00	50.00	828	117.3	1.2
23年1月期 (予想)	—	20.00	—	30.00	50.00		28.6	

## 3. 23年1月期の連結業績予想(平成22年1月21日～平成23年1月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	75,000	0.0	1,800	0.0	1,450	△30.7	850	△21.2	51.31
通期	151,100	0.0	6,100	0.7	5,600	1.5	2,900	310.8	175.05

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、3～4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」を参照してください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年1月期 16,568,500株 21年1月期 16,568,500株
- ② 期末自己株式数 22年1月期 1,478株 21年1月期 622株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年1月期の個別業績(平成21年1月21日～平成22年1月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期	118,326	△7.2	2,881	559.5	3,289	95.6	△198	—
21年1月期	127,490	△6.4	436	△83.0	1,681	△41.0	1,033	△37.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期	△11.98	—
21年1月期	62.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期	109,005	60,269	55.3	3,637.76
21年1月期	86,207	60,994	70.8	3,681.51

(参考) 自己資本 22年1月期 60,269百万円 21年1月期 60,994百万円

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産や輸出の改善などに景気持ち直しの兆しが見られるものの、雇用・所得環境の悪化やデフレが進行する中、個人消費は依然停滞しており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

飲料業界におきましても、こうした個人消費低迷に加え、夏場の天候不順の影響を受け、売上は伸び悩み、さらに企業間の販売競争が激化する厳しい経営環境となり、飲料販売部門の売上高は過去に前例のない厳しい状況となりました。

一方、飲料受託製造部門では、大手医薬品等有力メーカーの生産スタイルが、設備投資による自社生産からOEM生産にウエイトシフトしたことなどにより、昨年に引き続き受注が大幅に伸び、大きく業績に貢献いたしました。

こうした厳しい販売状況が続く中、業務の全面的な見直しによる固定費削減などを徹底し、利益確保に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、151,048百万円（前連結会計年度比3.1%減）、営業利益6,060百万円（前連結会計年度比131.4%増）、経常利益5,518百万円（前連結会計年度比88.0%増）となりました。また事業構造改善費用等を特別損失に計上したことにより、当期純利益は705百万円（前連結会計年度比29.6%減）となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

#### ① 飲料販売部門

商品面では、主力商品であるコーヒー飲料において、最近の消費者ニーズの変化と多様化に対応すべく微糖化商品等を拡充し、幅広いユーザーの囲い込みを図り、シェアの維持拡大に注力いたしました。

また、近年の炭酸ブームに対しては、当社はそれに付加価値を加えるべく昔懐かしいラムネ風味で、「ウルトラマン」という時代を超えて親子で楽しめるキャラクターを取り込んだ、炭酸飲料「復刻堂ウルトラサイダー」を発売し、好評を得ました。

さらに、自然派ウォーター「ミウ」においては、今後の有力商品として捉え、より一層のブランドの確立を目指しました。お客様に支持される製品作りに努めてきた結果、食品の品評会として世界で最も歴史があり、特に品質向上に関して定評のある『モンド・セレクション2009』の金賞を受賞することができました。

自販機の導入につきましては、不採算先自販機の撤去やスクラップ&ビルドという「量から質」への方針変更を行い、採算性を一層重視した全自販機の見直しを進め、投資効果に主眼を置いた効率的な自販機オペレーション体制の再構築に注力いたしました。

また、導入する自販機につきましては、環境負荷削減を第一義にした「エコ自販機」のほか、災害時における迅速で有効な支援ツールの一つとして「災害救援自販機」などの社会貢献型自販機を投入するなど、地域社会や消費者に支持される新しい自販機の積極投入を行いました。

以上の結果、飲料販売部門の売上高は142,400百万円（前連結会計年度比4.5%減）となりました。

#### ② 飲料受託製造部門

近年、消費者ニーズはドリンク剤から健康食品やサプリメント（健康補助食品）への流れに変わり、ドリンク剤と競合する商品が数多く発売されるようになりました。そうしたニーズをいち早く掴み、従来のドリンク剤のノウハウをツールとして、「美容と健康」を謳った女性向け商品を開発する体制を創り上げたことから、多方面にわたり受注を獲得することができるようになりました。さらに営業開発体制の強化並びに生産体制の整備が拡充したことに加え、昨今の厳しい経済環境の変化から大手医薬品等有力メーカーの生産スタイルが、「自社生産」から「OEM生産」にウエイトシフトしたことなどにより、受注が大幅に伸びました。

以上の結果、飲料受託製造部門の売上高は8,647百万円（前連結会計年度比27.5%増）となりました。

(次期の見通し)

次期(平成23年1月期)のわが国経済は、一部で景気回復の兆しがあるものの、総じて企業業績は引き続き厳しい状況で推移するものと思われ、「雇用情勢の悪化」や「デフレの進行」など、景気の先行き不透明感は拭い去れず、個人消費は引き続き低調に推移するものと思われます。

清涼飲料業界におきましても、このような景気後退局面では「パイの大きな拡大」を期待することが難しく、「量より質」への傾斜が強まる一方で、従来より一層激しい企業間競争が展開され、実勢販売価格が低下するリスクも十分想定できる状況にあると思われます。

こうした大変厳しい経営環境の下、当社グループといたしましては、営業・生産・商品開発を中心とした「メーカー機能」と自販機ネットワークの維持向上を担う「オペレーション機能」に棲み分けた、シンプルな「機能特化型組織」に移行するグループ組織再編を実施いたします。各々の役割期待を明確化させることで全社員の意識改革を促し、新しい時代に適合した「自販機ビジネスモデルを再構築」し、持続的発展を展望できる堅固な収益体質の構築に努めてまいります。

以上により、次期の連結会計年度の見通しといたしましては、売上高は151,100百万円(前年同期比0.0%増)、営業利益6,100百万円(前年同期比0.7%増)、経常利益5,600百万円(前年同期比1.5%増)、当期純利益2,900百万円(前年同期比310.8%増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、リース取引に関する会計基準の適用に伴うリース資産の増加などにより、前連結会計年度末と比較して24,307百万円増加し、125,326百万円となりました。

負債は、リース取引に関する会計基準の適用に伴うリース債務の増加などにより、前連結会計年度末と比較して24,030百万円増加し、54,305百万円となりました。

純資産は、有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末と比較して276百万円増加し、71,020百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

科目	前連結会計年度 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,277	19,650	18,372
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,695	△8,390	△13,086
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△978	△13,539	△12,561
現金及び現金同等物に係る換算差額(百万円)	△70	10	80
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	23,802	21,533	△2,268

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,268百万円減少し、21,533百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が2,284百万円(前年同期比281百万円減)となったことや、仕入債務の増加などにより、営業活動により得られた資金は19,650百万円(前年同期は1,277百万円の収入)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に資金を現金及び現金同等物から有価証券にシフトしたことにより、投資活動により支出した資金は8,390百万円(前年同期は4,695百万円の収入)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

リース債務の返済による支出や配当金の支払いなどにより、財務活動により支出した資金は13,539百万円(前年同期は978百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年1月	平成21年1月期	平成22年1月期
自己資本比率 (%)	66.6	68.8	55.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.5	42.0	39.7
債務償還年数 (年)	0.8	2.2	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	403.4	91.2	15.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題のひとつと認識し、利益分配につきましては、将来の戦略的事業投資と連結業績、事業見通し、配当性向等を総合的に考慮して、安定した配当を続けることを目指しております。

当期は、個人消費の低迷など非常に厳しい経営環境となり、販売状況も過去に例のない厳しいものとなりましたが、こうした中、将来の持続的成長を展望した「グループ組織再編の実施」に向け、抜本的構造改革を推し進めた結果、一時的に特別損失等を計上することとなりましたが、業務の見直しによる固定費削減などのコストコントロールを徹底して行い、配当可能な利益確保に注力いたしました。

また、次期業績も非常に厳しい状況が継続するものと思われませんが、引き続き実施する固定費削減や、将来の持続的成長を展望した抜本的構造改革を進めることで、相応の利益水準を期待でき、当期と同程度の配当に必要な利益を確保できるものと予測されます。

よって、「安定的な配当の継続」という当社の従来からの基本的考え方に沿って、当期と同様の配当方針とすることが、現時点では、総合的にみて適切であると判断いたしました。

当期の配当金につきましては、1株につき30円の期末配当を実施することといたしました。

これにより、中間配当金（1株につき20円）と合わせた当期の年間配当金は1株につき50円となります。

また次期の年間配当金につきましては、上記検討の結果、安定配当継続の観点から、1株につき50円を予定いたします。但し、今後景気の後退などにより業績が大きく変化した場合には、株主・経営者・従業員の三位一体の視点で、バランスをもって見直しを検討していく必要があります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。なお、以下に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 国内経済情勢

当社グループは、日本国内において事業展開を行っているため、日本国内の経済情勢や景気動向、金融情勢、並びにこれらの影響を受ける個人消費の動向等により、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 飲料業界における市場競争

当社グループの主要事業である飲料（ドリンク）事業の市場は、近年相次ぐ新商品の導入、キャンペーン等による販売促進活動により、各社の激しい市場競争が展開されております。

このような市場環境の中、当社グループは缶コーヒーを中心として清涼飲料を自販機で販売するという独自のビジネスモデルで、順調に業績を伸ばしてまいりました。

今後も、柔軟に市場動向を予測し、競争に打ち勝つべく営業戦略を展開してまいりますが、これらの営業戦略が市場環境の変化に十分対応できなかった場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 販売の自販機チャネルへの集中及びコーヒー飲料への依存

当社グループは、「自販機で缶コーヒーを売る」ことを事業の柱として発展してまいりました。その結果、当連結会計年度において、自販機による売上比率が83.5%、コーヒー飲料の売上比率が49.9%となり、いずれも業界平均をはるかに上回る状況となっております。

自販機による昼夜兼行の販売スタイルは、「価格安定性」と「販売安定性」に優れ、また、コーヒー飲料という比較的収益性の高い商材をメインにもつことは、当社の事業の特徴であり強みであるといえます。

しかしながら、市場の成熟化とともに業界内の競争が激化し、有望な新規設置場所を継続的に獲得することが困難となった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、今後ともコーヒー飲料の開発強化に努めてまいりますが、顧客の支持を得られる魅力ある商品を提供できない場合は、販売に影響を及ぼし、収益の低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 原材料・資材の調達

当社グループの商品には、多種多様な原料・資材が使用されておりますが、中でも主要原料のコーヒー豆は国際市況商品であり、その価格は、商品相場だけではなく為替レートの変動の影響も受けます。当社グループは、先を見越して国内焙煎業者と取引価格を契約し、調達価格の安定化を図っておりますが、その範囲を超えた長期の価格変動には対応できず、その場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

価格変動の影響を受けることについては、他の原材料についても同様であり、一部の原材料について突発的な需要拡大が発生し、当社グループの商品生産に必要な数量が確保できない場合、当該原材料により構成される商品の販売機会喪失の可能性もあります。

## ⑤ 生産体制

当社グループが販売する大部分の清涼飲料につきましては、当社が商品企画までを行い、その仕様に基づきグループ外の複数の飲料製造業者に製造を委託する生産体制をとっております。委託先については、不測の事態が発生した場合に備えて全国各地の飲料製造業者と契約し、互いに補完できる体制をとっておりますが、自然災害等による生産への影響を完全に排除できる保証はなく、委託先にて十分な生産が確保できない場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 天候・自然災害

当社グループが取り扱う清涼飲料やドリンク剤は、天候や気温により需要が変動します。特に異常気象と言われるほどの冷夏や暖冬の場合には、売上の低迷をもたらし、業績及び財政状態が悪化する可能性があります。

また、地震や台風等の大規模な自然災害が発生した場合、被災した自販機の修理もしくは廃棄、代替機の調達及び設置の安全強化等の対策が必要となり、それらに要する費用が業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 法的規制等

当社グループの事業においては、食品衛生法、薬事法、不当景品類及び不当表示防止法、環境・リサイクル関連法規等、様々な法的規制を受けております。当社グループでは、すべての法的規制等を遵守すべく体制整備に取り組んでおりますが、その範囲を超えた事象が発生した場合、また、規制が強化され、規制遵守に係るコスト負担が増加した場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 顧客情報

当社グループは、ルートセールスの営業取引や消費者キャンペーンを含む販売促進活動等を通じて、相当数のお客様情報を保有しております。これらお客様の個人情報、当社グループで管理するほか、一部はグループ外の管理会社に管理を委託しております。

これら個人情報の管理につきましては、万全の管理体制を構築しておりますが、今後これらの情報が外部に流出するような事態が起きた場合、当社グループの信用低下を招き、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 食の安全・品質管理

当社グループは安全で高品質な商品の提供のため、品質管理、鮮度管理を徹底し万全の体制で臨んでおります。

当社グループでは、食品の安全性、品質管理及び表示不良商品等に関して重大な事故及び訴訟等は発生していませんが、今後異物混入及び品質・表示不良品の流通等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 有価証券の時価変動

当社グループは、安全性重視の堅実運用のスタンスで有価証券投資を行っておりますが、市場の悪化による時価の下落や投資先の信用悪化等によって減損処理が必要となることも考えられます。その場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社14社、関連会社4社により構成されており、飲料の製造・販売を主たる業務としております。

### (1) 飲料販売部門

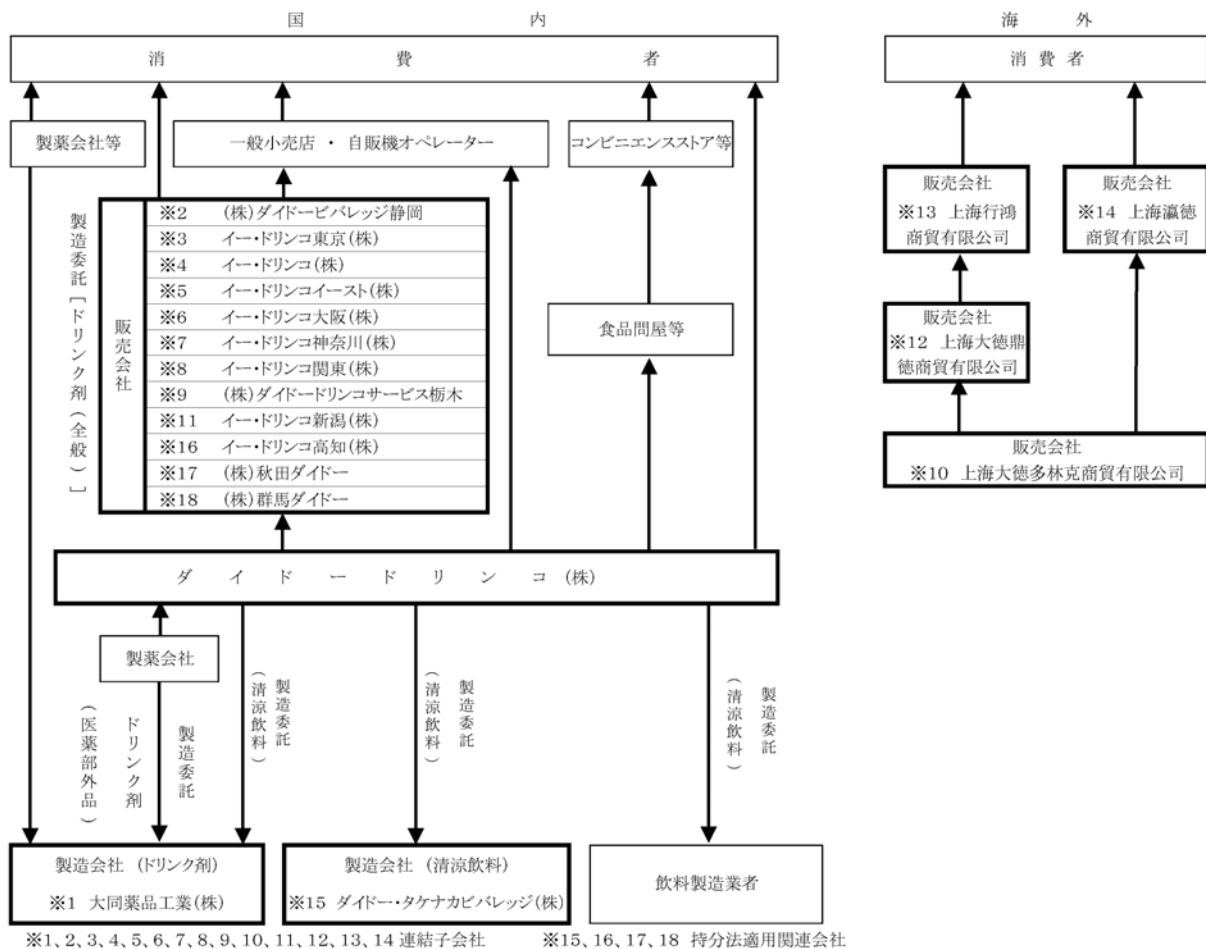
当社及び販売会社12社が、主に、当社が企画開発しグループ外の飲料製造業者に容器等の資材を支給して製造委託した各種清涼飲料を自販機とコンビニエンスストア等の店頭を通して消費者に販売しております。また、大同薬品工業(株)(連結子会社)が製薬会社と業務提携して製造するドリンク剤(医薬部外品)を自販機で販売しております。

海外では、中国において販売会社4社が、清涼飲料の販売を主たる業務としております。

### (2) 飲料受託製造部門

大同薬品工業(株)が、主にグループ外の製薬会社等から受託したドリンク剤(医薬品・医薬部外品・清涼飲料水表示)の製造を行うほか、一部、当社グループで販売する清涼飲料を製造しております。

ダイドー・タケナカビバレッジ(株)(持分法適用関連会社)は、当社グループで販売する海洋深層水を原料に使用した清涼飲料の製造を行っております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「本物のおいしさを手軽に手頃に提供し、共存共栄を図ること」を企業理念に掲げ、その仕組づくりの根幹として、清涼飲料を自販機で販売する「自販機ビジネス」を推進することにより成長してまいりました。

そして、製造や物流を外部委託する独自のビジネスモデルを確立し、限られた経営資源を商品の企画と自販機による販売に集中投入し続けてきたことより、現在では、約29万台の自販機を全国に展開でき、地域や消費者に密着したネットワークづくりときめ細かい自販機運営で業界における確固たる地位を築いております。

また、連結子会社の大同薬品工業㈱は、「人々の健康と幸福に貢献すること」をモットーとし、ドリンク剤（医薬品・医薬部外品・清涼飲料水表示）の開発・製造・販売と製薬会社等からのOEM生産を行い、高い評価を受けております。

このように当社グループは、清涼飲料からドリンク剤までを取扱う幅広い飲料メーカーとしての強みを発揮しながら、かつ多数の自販機による独自の安定した販売・流通網を有する業界有数のオペレーターとしても活躍しております。今後、これらの強みを十分に活かした事業戦略により、企業価値の持続的向上を図り、消費者、株主並びに当社に関わる全ての皆様から信頼される魅力ある企業であり続けることを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成23年1月期連結会計年度における連結売上高1,511億円、連結営業利益61億円を経営目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

飲料業界は、業界各社の積極的な販促活動や販売競争が年々激化しております。

また昨今、法令及び社会的規範遵守の高揚の中で、製品の安全性並びに品質管理体制等に、より一層消費者の厳しい目が向けられております。

このような中、当社は全国広範囲にわたり設置した約29万台の自販機網を主要販路として、比較的収益性の高いコーヒー飲料を主力商品とする独自のビジネスモデルと安定したキャッシュ・フローや長年にわたって積み上げてきた内部留保に基づく強固な財務内容により、高い評価と信頼を得、安定した事業基盤の構築に努めてまいりました。

これらの当社の強みを活かし、「お客様とともに歩む企業をめざして」の経営方針のもと、より一層安定した業績を継続していくため、以下の項目を中心に取り組んでまいります。

##### ① 主力商品群の強化

コーヒー飲料は飲料市場最大のボリュームをもつカテゴリーであり、当社グループを代表する商品群であります。昨今の健康志向の高まりにより、その微糖・無糖化傾向は加速度的に進展しております。こうした消費者ニーズの変化にいち早く即応し、また多面的なニーズにも対応できるよう、商品のラインナップを常に見直し、今後とも「本物のおいしさ」を追求した高品質商品の開発に注力してまいります。

##### ② その他商品群の育成、強化

昨今のミネラルウォーター好調の要因としては、ニーズの多様化や健康志向の高まりとともに、消費者のナチュラル飲料への回帰から市場の裾野が広がっているためと考えられます。様々な時代背景を反映しながら、ミネラルウォーターは着実に日本人の生活の中に浸透してまいりました。多面的な生活スタイルにあった飲み水を様々な生活シーンに応じて選び、使い分けるようになってきております。

当社といたしましては、従来からの「m i u」を、より幅広い消費者をターゲットとできるよう、「自然感、健康感」を両立させた自然派ウォーターとして進化させました。そうした新しい「ミウ」のブランドイメージの一層の強化・定着を図り、主力商品群の一つとして育成してまいります。

### ③ 自販機網の収益性強化と地域との共生

当社は、強みである自販機網を通じ、各地域毎に紐帯強化を図り、ビジネスのイコールパートナーとしての繋がりを深めた、着実な営業展開に注力してまいります。

また、導入する自販機につきましては、ポイントカード自販機など、他社との差別化に注力した自販機の開発を進め、消費者ニーズにあった魅力ある「店舗創り」に努めてまいります。さらに、経営資源の効果的な配分を行い、既設ロケーションのスクラップ&ビルドを積極的に推進するとともに、収益性を重視した質の高い自販機網の構築を図り、より効率的・効果的な販売基盤の構築に注力してまいります。

今後とも地域社会との共生を図りながら、各地域毎のニーズに沿った収益力の高い自販機網の展開に注力してまいります。

### ④ 時代にあったコスト構造への対応

飲料業界では、販売競争が激しく、昨今の原材料価格の高止まりなどコスト上昇分を、販売価格に転嫁できない状況となっております。こうした中、これらのコスト上昇部分は各企業にて吸収していく必要がありますが、当社においては特に製造と流通段階において、独自の効率経営にて対応しております。

具体的には、製造と物流を外部委託する独自のビジネスモデルにより、設備投資リスク等の軽減を図る効率的な生産・配送体制をより推し進め、また、ルート効率向上のため「エリア再編」などにより、販売効率の高い体制の構築に努めてまいります。

### ⑤ グループ経営による一層の業績向上と安定性の確保（効率性・相乗効果・補完性）

当社は、製造から販売までのグループ各社を一元的に経営することにより、各々の機能を最大限に発揮させながらその効果をグループ全体に取り込むという、「効率性」と「相乗効果」を相俟って享受できる経営体制を保持しております。

また、業績については常に連結で捉えて向上していくことをベースとしております。部門別の各企業集団の特性を十二分に発揮できるような形で経営することにより、一部門が厳しい中でも、他の部門が良好であるなど、全体として業績は補完される様な仕組みとなっております。

具体的には、当社グループのコア事業である飲料販売部門では、厳しい環境下での苦戦を強いられておりますが、平成22年3月21日付で、営業・生産・商品開発を中心とした「メーカー機能」部門と、自販機ネットワークの維持向上を担う「オペレーション機能」部門に棲み分けた、シンプルな「機能特化型組織」に移行するグループ組織再編を実施いたします。各々の役割期待を明確化させるとともに、地域との連携強化並びに共生を図り、地域と密着した営業体制を整備することで、新しい時代に適合した「自販機ビジネスモデルの再構築」を行い、持続的発展を展望できる堅固な収益体質の構築に努めてまいります。

また、今期順調な業績推移を示した製造子会社である大同薬品工業(株)においては、飲料受託製造部門としての役割を最大限に発揮するため、「ISO9001」の認証を取得し、大手医薬品等有力メーカーからのOEM生産に対応できる生産能力を有しております。

今後は、そうしたOEM生産はもとより当社グループ内での顧客ニーズに応えた製品づくりを実施し、グループ内で自己完結できるような事業基盤の拡充に注力してまいります。

こうしたグループ各社毎の個性と特徴を最大限に活かし、グループ全体最適を考慮した連結主体の経営を推し進め、「効率性の向上」、「相乗効果の促進」及び「補完機能の強化」に注力することにより、安定したキャッシュ・フロー経営を実現・堅持してまいります。

### ⑥ 食の安全の推進

当社は、商品の安全性並びに品質管理体制については、最重要経営課題と認識しており、従来より厳しい社内規律と規則を設け、優れた製造ラインを有する選別された協力工場とともに徹底した品質管理を行っております。

具体的には、各協力工場にて厳格な品質チェックが行われた後、そこで合格した商品のみが当社「品質保証部」での再検査を受けるダブルチェック体制を構築しております。

また、配送センターや営業所及び自販機在庫といった流通段階においても、当社独自の鮮度管理体制を構築しており、新鮮でおいしい商品のお届けに万全をつくしております。

今後ともこうした社内チェック体制をより強固で緊張感ある統制の効いたものとし、グループ一丸となって法令及び社会的規範を遵守してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年1月20日)	当連結会計年度 (平成22年1月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 26,426	※1 22,395
受取手形及び売掛金	13,004	12,716
有価証券	16,267	23,708
たな卸資産	6,417	—
商品及び製品	—	5,782
仕掛品	—	9
原材料及び貯蔵品	—	399
前払費用	951	347
未収入金	746	400
繰延税金資産	832	1,997
その他	281	299
貸倒引当金	△25	△27
流動資産合計	64,901	68,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 2,449	※1 2,334
機械装置及び運搬具（純額）	1,434	1,377
工具、器具及び備品（純額）	426	378
土地	※1 3,532	※1 3,541
リース資産（純額）	—	20,552
建設仮勘定	—	24
有形固定資産合計	※2 7,842	※2 28,208
無形固定資産	2,437	2,670
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 20,304	※3 21,180
関係会社長期貸付金	93	56
長期前払費用	1,773	358
敷金及び保証金	2,327	2,488
繰延税金資産	1,120	659
その他	239	1,708
貸倒引当金	△21	△33
投資その他の資産合計	25,837	26,419
固定資産合計	36,117	57,298
資産合計	101,019	125,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年1月20日)	当連結会計年度 (平成22年1月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,277	17,906
短期借入金	70	60
1年内返済予定の長期借入金	*1 48	*1 59
リース債務	—	9,434
未払金	4,749	5,161
未払法人税等	975	1,820
未払費用	2,274	4,560
賞与引当金	965	982
その他	553	564
流動負債合計	26,914	40,550
固定負債		
長期借入金	*1 57	*1 108
リース債務	—	10,325
長期預り保証金	2,581	2,603
退職給付引当金	117	34
役員退職慰労引当金	604	684
固定負債合計	3,361	13,755
負債合計	30,275	54,305
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金	1,464	1,464
利益剰余金	67,074	66,951
自己株式	△1	△3
株主資本合計	70,460	70,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△855	△556
為替換算調整勘定	△71	△62
評価・換算差額等合計	△927	△618
少数株主持分	1,210	1,302
純資産合計	70,743	71,020
負債純資産合計	101,019	125,326

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)	
売上高		155,941		151,048
売上原価		※2 72,573		※2 70,981
売上総利益		83,367		80,067
販売費及び一般管理費		※1、2 80,748		※1、2 74,006
営業利益		2,619		6,060
営業外収益				
受取利息		413		298
有価証券売却益		7		—
持分法による投資利益		—		74
その他		412		431
営業外収益合計		833		803
営業外費用				
支払利息		10		1,266
有価証券売却損		—		15
商品廃棄損		373		—
資材廃棄損		43		—
持分法による投資損失		34		—
その他		※3 54		※3 63
営業外費用合計		517		1,345
経常利益		2,935		5,518
特別利益				
退職給付引当金戻入額		—		615
特別利益合計		—		615
特別損失				
事業構造改善費用		—		※4 2,374
リース会計基準の適用に伴う影響額		—		947
災害による損失		—		※5 54
投資有価証券評価損		370		472
特別損失合計		370		3,849
税金等調整前当期純利益		2,565		2,284
法人税、住民税及び事業税		1,548		2,367
法人税等調整額		△166		△907
法人税等合計		1,382		1,460
少数株主利益		181		118
当期純利益		1,002		705

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,924	1,924
当期末残高	1,924	1,924
資本剰余金		
前期末残高	1,464	1,464
当期末残高	1,464	1,464
利益剰余金		
前期末残高	66,900	67,074
当期変動額		
剰余金の配当	△828	△828
当期純利益	1,002	705
自己株式の売却	△0	—
当期変動額合計	173	△122
当期末残高	67,074	66,951
自己株式		
前期末残高	△1	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の売却	0	—
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△1	△3
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	70,287	70,460
当期変動額		
剰余金の配当	△828	△828
当期純利益	1,002	705
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の売却	0	—
当期変動額合計	173	△124
当期末残高	70,460	70,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△252	△855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△603	299
当期変動額合計	△603	299
当期末残高	△855	△556
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	△71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71	8
当期変動額合計	△71	8
当期末残高	△71	△62
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△252	△927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△674	308
当期変動額合計	△674	308
当期末残高	△927	△618
少数株主持分		
前期末残高	976	1,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	233	92
当期変動額合計	233	92
当期末残高	1,210	1,302
純資産合計		
前期末残高	71,011	70,743
当期変動額		
剰余金の配当	△828	△828
当期純利益	1,002	705
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の売却	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△440	400
当期変動額合計	△267	276
当期末残高	70,743	71,020

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,565		2,284
減価償却費		1,696		12,487
のれん償却額		3		—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		85		79
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△1		13
賞与引当金の増減額 (△は減少)		56		16
受取利息及び受取配当金		△447		△320
支払利息		10		1,266
持分法による投資損益 (△は益)		34		△74
事業構造改善費用		—		2,374
リース会計基準の適用に伴う影響額		—		947
災害損失		—		54
投資有価証券評価損益 (△は益)		370		472
有価証券売却損益 (△は益)		△7		15
売上債権の増減額 (△は増加)		2,151		448
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△400		226
仕入債務の増減額 (△は減少)		△2,315		467
未払金の増減額 (△は減少)		△1,216		△88
その他の資産の増減額 (△は増加)		355		1,321
その他の負債の増減額 (△は減少)		66		166
小計		3,008		22,161
利息及び配当金の受取額		453		285
利息の支払額		△14		△1,271
法人税等の支払額		△2,169		△1,524
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,277		19,650
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△2,890		△4,296
定期預金の払戻による収入		2,539		3,515
有価証券の取得による支出		△23,370		△51,578
有価証券の売却による収入		30,692		51,293
有形及び無形固定資産の取得による支出		△1,657		△1,458
有形固定資産の売却による収入		15		50
投資有価証券の取得による支出		△5,675		△6,750
投資有価証券の売却による収入		4,897		885
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2	133		—
関係会社株式の取得による支出		△14		△69
長期貸付けによる支出		—		△4
長期貸付金の回収による収入		45		45
その他		△20		△22
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,695		△8,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20	180
短期借入金の返済による支出	△30	△190
長期借入れによる収入	—	120
長期借入金の返済による支出	△81	△66
リース債務の返済による支出	—	△12,737
配当金の支払額	△828	△828
少数株主への配当金の支払額	△50	△50
少数株主からの払込みによる収入	—	24
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
その他	△8	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△978	△13,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	△70	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,925	△2,268
現金及び現金同等物の期首残高	18,877	※1 23,802
現金及び現金同等物の期末残高	※1 23,802	※1 21,533

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は大同薬品工業(株)、(株)ダイドービバレッジ静岡、イー・ドリニコ東京(株)、イー・ドリニコ(株)、イー・ドリニコイースト(株)、イー・ドリニコ大阪(株)、イー・ドリニコ神奈川(株)、イー・ドリニコ関東(株)、(株)ダイドードリニコサービス栃木、上海大徳多林克商貿有限公司、イー・ドリニコ新潟(株)及び上海大徳鼎徳商貿有限公司の12社であります。</p> <p>上海大徳多林克商貿有限公司、イー・ドリニコ新潟(株)及び上海大徳鼎徳商貿有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>なお、上海大徳鼎徳商貿有限公司(決算日12月31日)の営業開始日は平成21年1月4日のため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>センタンビバレッジ(株)については、平成20年9月21日をもって、イー・ドリニコ大阪(株)と合併いたしました。</p> <p>(株)ダイドードリニコサービス栃木については、平成20年5月の株式追加取得に伴い当連結会計年度より持分法適用の関連会社から連結子会社となりました。なお、同社の中間決算日(平成20年5月20日)をみなし取得日としているため、当中間連結会計期間までの損益については持分法を適用しております。</p> <p>また、平成20年1月21日よりイー・カナゾン(株)は、イー・ドリニコ神奈川(株)に商号を変更し、平成20年7月21日より(株)ダイドービバレッジ東京は、イー・ドリニコ東京(株)に、(株)ダイドービバレッジ・イーストは、イー・ドリニコイースト(株)に、(株)ダイドービバレッジ大阪は、イー・ドリニコ大阪(株)に商号を変更いたしました。</p>	<p>連結子会社は大同薬品工業(株)、(株)ダイドービバレッジ静岡、イー・ドリニコ東京(株)、イー・ドリニコ(株)、イー・ドリニコイースト(株)、イー・ドリニコ大阪(株)、イー・ドリニコ神奈川(株)、イー・ドリニコ関東(株)、(株)ダイドードリニコサービス栃木、上海大徳多林克商貿有限公司、イー・ドリニコ新潟(株)、上海大徳鼎徳商貿有限公司、上海行鴻商貿有限公司及び上海瀛徳商貿有限公司の14社であります。</p> <p>上海行鴻商貿有限公司及び上海瀛徳商貿有限公司については、当連結会計年度において新規設立により、連結の範囲に含めることといたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社はダイドー・タケナカビバレッジ(株)及びイー・ドリニコ高知(株)の2社であります。</p> <p>イー・ドリニコ高知(株)は当連結会計年度において新たに設立したことにより、持分法適用の関連会社となりました。なお、同社の営業開始日は平成21年2月2日のため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>持分法適用の関連会社はダイドー・タケナカビバレッジ(株)、イー・ドリニコ高知(株)、(株)秋田ダイドー及び(株)群馬ダイドーの4社であります。</p> <p>(株)秋田ダイドー及び(株)群馬ダイドーは当連結会計年度において、株式取得により持分法適用の関連会社となりました。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、㈱ダイドービバレッジ静岡、イー・ドリンコ㈱、イー・ドリンコ神奈川㈱、イー・ドリンコ関東㈱、㈱ダイドードリンコサービス栃木及びイー・ドリンコ新潟㈱の決算日は11月20日であります。</p> <p>また、上海大徳多林克商貿有限公司及び上海大徳鼎徳商貿有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の各社の財務諸表を使用しております。ただし、11月21日から翌年1月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、㈱ダイドービバレッジ静岡、イー・ドリンコ㈱、イー・ドリンコ神奈川㈱、イー・ドリンコ関東㈱、㈱ダイドードリンコサービス栃木及びイー・ドリンコ新潟㈱の決算日は11月20日であります。</p> <p>また、上海大徳多林克商貿有限公司、上海大徳鼎徳商貿有限公司、上海行鴻商貿有限公司及び上海瀛徳商貿有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の各社の財務諸表を使用しております。ただし、11月21日から翌年1月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 (イ)商品 移動平均法による原価法 ただし、一部の連結子会社については最終仕入原価法</p> <p>(ロ)製品・原材料 総平均法による原価法</p> <p>(ハ)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法） (イ)商品 移動平均法 ただし、一部の連結子会社については最終仕入原価法</p> <p>(ロ)製品・原材料 総平均法</p> <p>(ハ)貯蔵品 最終仕入原価法</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、一部の連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ _____</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期対応分相当額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	———
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	① 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんは金額的に重要性がないため、発生年度の損益として処理しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)</p>
<p>1. _____</p>	<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 また、本会計基準の適用に伴い、前連結会計年度まで営業外費用で計上しておりました、商品廃棄損及び資材廃棄損を当連結会計年度より売上原価に計上する方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ売上総利益及び営業利益がそれぞれ458百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
<p>2. _____</p>	<p>2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。 なお、この変更による影響はありません。</p>
<p>3. _____</p>	<p>3. リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより、売上総利益2百万円、営業利益1,353百万円及び経常利益79百万円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益は868百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ、6,048百万円、5百万円、363百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)</p>
<p>1. 固定資産の減価償却の方法の変更 当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1. _____</p>
<p>2. _____</p>	<p>2. 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機に、耐用年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ34百万円増加しております。</p>
<p>3. _____</p>	<p>3. 関連当事者の開示対象範囲の変更 当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。 なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。</p>
<p>4. _____</p>	<p>4. 退職給付引当金 組織再編の実施に伴い、当社から子会社等への平成22年7月20日付の転籍が「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）の「大量退職」に該当することから、退職給付制度の終了に準じた処理を行っております。この処理により、退職給付制度の一部終了益700百万円、未認識数理計算上の差異の一時償却額78百万円、及び過去勤務債務の一時償却額5百万円の純額615百万円を特別利益の「退職給付引当金戻入額」として計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年1月20日)	当連結会計年度 (平成22年1月20日)
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 362百万円</p> <p>建物 72百万円</p> <p>土地 86百万円</p> <p>定期預金362百万円のうち12百万円は、解約した賃借不動産の賃料保証をするものであり、350百万円は長期借入金68百万円（うち一年内返済長期借入金24百万円）の担保に供しているものであります。また、建物の72百万円及び土地の86百万円は、長期借入金29百万円（うち一年内返済長期借入金10百万円）の担保に供しているものであります。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 7,234百万円</p> <p>※3 持分法適用関連会社に関するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券（株式） 202百万円</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 210百万円</p> <p>建物 69百万円</p> <p>土地 86百万円</p> <p>定期預金210百万円のうち9百万円は、解約した賃借不動産の賃料保証をするものであり、201百万円は長期借入金125百万円（うち一年内返済長期借入金39百万円）の担保に供しているものであります。また、建物69百万円及び土地86百万円は、長期借入金19百万円（うち一年内返済長期借入金10百万円）の担保に供しているものであります。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 19,412百万円</p> <p>※3 持分法適用関連会社に関するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券（株式） 338百万円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送配達費 4,349百万円 広告宣伝費 4,577 販売促進費 17,990 自販機維持管理費 3,048 給与手当 14,085 従業員賞与 2,984 賞与引当金繰入額 896 退職給付費用 660 役員退職慰労引当金繰入額 86 リース料 14,011 減価償却費 1,136	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送配達費 4,271百万円 広告宣伝費 2,671 販売促進費 18,811 自販機維持管理費 2,583 給与手当 13,435 従業員賞与 2,776 賞与引当金繰入額 939 退職給付費用 802 役員退職慰労引当金繰入額 106 リース料 603 減価償却費 11,938
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 881百万円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 855百万円
※3 貸倒引当金繰入額2百万円を含んでおります。	※3 貸倒引当金繰入額4百万円を含んでおります。
※4 _____	※4 事業構造改善費用 主に、組織再編の実施に伴い、当社から子会社等へ転籍する従業員に対する割増退職金であります。
※5 _____	※5 災害による損失 平成21年8月に発生した静岡沖地震の損害に対する、建物等の改修等に係る費用であります。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)			当連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)		
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項			1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項		
	発行済株式	自己株式		発行済株式	自己株式
	普通株式 (株)	普通株式 (株)		普通株式 (株)	普通株式 (株)
前連結会計年度末株式数	16,568,500	546	前連結会計年度末株式数	16,568,500	622
当連結会計年度増加株式数	—	176	当連結会計年度増加株式数	—	856
当連結会計年度減少株式数	—	100	当連結会計年度減少株式数	—	—
当連結会計年度末株式数	16,568,500	622	当連結会計年度末株式数	16,568,500	1,478
<p>(注) 自己株式の株式数の増加176株は、単元未満株式の買取による増加であります。また、自己株式の株式数の減少100株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。</p>			<p>(注) 自己株式の株式数の増加のうち、710株は、持分法適用の関連会社株式取得に伴う関連会社所有の親会社株式の当社帰属分の増加であり、146株は、単元未満株式の買取による増加であります。</p>		
2. 配当に関する事項			2. 配当に関する事項		
(1) 配当金支払額			(1) 配当金支払額		
平成20年 4月16日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。			平成21年 4月15日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。		
普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項		
①配当金の総額	497百万円		①配当金の総額	497百万円	
② 1株当たり配当額	30円		② 1株当たり配当額	30円	
③基準日	平成20年 1月20日		③基準日	平成21年 1月20日	
④効力発生日	平成20年 4月17日		④効力発生日	平成21年 4月16日	
平成20年 8月29日開催の取締役会において次のとおり決議しております。			平成21年 8月28日開催の取締役会において次のとおり決議しております。		
普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項		
①配当金の総額	331百万円		①配当金の総額	331百万円	
② 1株当たり配当額	20円		② 1株当たり配当額	20円	
③基準日	平成20年 7月20日		③基準日	平成21年 7月20日	
④効力発生日	平成20年 9月26日		④効力発生日	平成21年 9月25日	
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの			(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの		
平成21年 4月15日開催の定時株主総会において次のとおり付議いたします。			平成22年 4月15日開催の定時株主総会において次のとおり付議いたします。		
普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項		
①配当金の総額	497百万円		①配当金の総額	497百万円	
②配当の原資	利益剰余金		②配当の原資	利益剰余金	
③ 1株当たり配当額	30円		③ 1株当たり配当額	30円	
④基準日	平成21年 1月20日		④基準日	平成22年 1月20日	
⑤効力発生日	平成21年 4月16日		⑤効力発生日	平成22年 4月16日	

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年 1月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,426百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,623</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;"><u>23,802</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>23,802</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,426百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,623		<u>23,802</u>	現金及び現金同等物	<u>23,802</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年 1月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,395百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,999</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,861</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;"><u>21,533</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>21,533</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,395百万円	有価証券勘定	1,999	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,861		<u>21,533</u>	現金及び現金同等物	<u>21,533</u>				
現金及び預金勘定	26,426百万円																						
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,623																						
	<u>23,802</u>																						
現金及び現金同等物	<u>23,802</u>																						
現金及び預金勘定	22,395百万円																						
有価証券勘定	1,999																						
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,861																						
	<u>21,533</u>																						
現金及び現金同等物	<u>21,533</u>																						
<p>※2 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と「連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による収入」(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)ダイードリンコサービス栃木 (平成20年 5月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">406百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△359</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△113</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△2</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△105</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法評価額</td> <td style="text-align: right;">△53</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">追加取得した株式の取得価額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結範囲の変更に伴う子会社株式等の取得による収入</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">133百万円</td> </tr> </table>	流動資産	406百万円	固定資産	280	のれん	3	流動負債	△359	固定負債	△113	有価証券評価差額	△2	少数株主持分	△105	支配獲得時までの持分法評価額	△53	追加取得した株式の取得価額	55百万円	現金及び現金同等物	188	差引：連結範囲の変更に伴う子会社株式等の取得による収入	133百万円	<p>※2</p>
流動資産	406百万円																						
固定資産	280																						
のれん	3																						
流動負債	△359																						
固定負債	△113																						
有価証券評価差額	△2																						
少数株主持分	△105																						
支配獲得時までの持分法評価額	△53																						
追加取得した株式の取得価額	55百万円																						
現金及び現金同等物	188																						
差引：連結範囲の変更に伴う子会社株式等の取得による収入	133百万円																						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年1月21日 至平成21年1月20日）及び当連結会計年度（自平成21年1月21日 至平成22年1月20日）において、飲料事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年1月21日 至平成21年1月20日）及び当連結会計年度（自平成21年1月21日 至平成22年1月20日）において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年1月21日 至平成21年1月20日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年1月21日 至平成22年1月20日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)	当連結会計年度 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)
1株当たり純資産額 4,196.90円	1株当たり純資産額 4,208.25円
1株当たり当期純利益 60.49円	1株当たり当期純利益金額 42.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年1月20日)	当連結会計年度 (平成22年1月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	70,743	71,020
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,210	1,302
(うち少数株主持分)	(1,210)	(1,302)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	69,533	69,718
期末の普通株式の数(株)	16,567,878	16,567,022

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)	当連結会計年度 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)
当期純利益(百万円)	1,002	705
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,002	705
期中平均株式数(株)	16,567,921	16,567,301

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年1月20日)	当事業年度 (平成22年1月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 14,839	※1 9,547
受取手形	1,488	1,222
売掛金	※2 11,902	※2 11,594
有価証券	16,066	23,708
商品	4,672	4,256
貯蔵品	93	102
前払費用	870	253
関係会社短期貸付金	190	190
未収入金	※2 2,088	※2 2,109
繰延税金資産	543	1,676
その他	173	201
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	52,929	54,862
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	728	667
構築物（純額）	31	27
機械及び装置（純額）	3	2
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	201	164
土地	2,172	2,172
リース資産（純額）	—	20,493
有形固定資産合計	※3 3,138	※3 23,528
無形固定資産		
営業権	104	171
借地権	27	27
商標権	52	51
電話加入権	47	47
ソフトウェア	1,327	1,537
無形固定資産合計	1,559	1,835
投資その他の資産		
投資有価証券	20,033	20,776
関係会社株式	2,311	2,388
出資金	0	0
関係会社出資金	460	592
従業員に対する長期貸付金	—	4
関係会社長期貸付金	984	793
破産更生債権等	14	15

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年1月20日)	当事業年度 (平成22年1月20日)
長期前払費用	1,655	254
敷金及び保証金	2,067	1,958
繰延税金資産	944	494
その他	124	1,517
貸倒引当金	△16	△17
投資その他の資産合計	28,579	28,777
固定資産合計	33,278	54,142
資産合計	86,207	109,005
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 15,159	※2 15,516
リース債務	—	9,417
未払金	4,560	4,873
未払法人税等	139	991
未払消費税等	—	182
未払費用	1,641	3,912
前受金	0	0
預り金	361	295
賞与引当金	650	633
その他	4	3
流動負債合計	22,516	35,825
固定負債		
リース債務	—	10,285
長期預り保証金	2,205	2,162
退職給付引当金	73	—
役員退職慰労引当金	416	461
固定負債合計	2,695	12,909
負債合計	25,212	48,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金		
資本準備金	1,464	1,464
資本剰余金合計	1,464	1,464
利益剰余金		
利益準備金	137	137
その他利益剰余金		
別途積立金	55,650	55,650
繰越利益剰余金	2,682	1,655
利益剰余金合計	58,470	57,443

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年1月20日)	当事業年度 (平成22年1月20日)
自己株式	△1	△2
株主資本合計	61,856	60,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△862	△560
評価・換算差額等合計	△862	△560
純資産合計	60,994	60,269
負債純資産合計	86,207	109,005

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)	当事業年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)
売上高	127,490	118,326
売上原価		
商品期首たな卸高	4,689	4,672
当期商品仕入高	65,811	61,643
合計	70,501	66,316
他勘定振替高	※1 508	※1 220
商品期末たな卸高	4,672	4,256
商品売上原価	65,320	61,839
売上総利益	62,170	56,487
販売費及び一般管理費	※2、3 61,733	※2、3 53,605
営業利益	436	2,881
営業外収益		
受取利息	18	20
有価証券利息	377	264
受取配当金	※4 1,096	※4 820
有価証券売却益	7	—
その他	194	227
営業外収益合計	1,694	1,332
営業外費用		
支払利息	6	875
有価証券売却損	—	15
商品廃棄損	362	—
資材廃棄損	38	—
その他	※5 41	※5 33
営業外費用合計	449	924
経常利益	1,681	3,289
特別利益		
退職給付引当金戻入額	—	615
特別利益合計	—	615
特別損失		
事業構造改善費用	—	※6 2,374
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	945
災害による損失	—	※7 54
投資有価証券評価損	370	472
特別損失合計	370	3,847
税引前当期純利益	1,311	58
法人税、住民税及び事業税	395	1,146
法人税等調整額	△116	△889
法人税等合計	278	256
当期純利益又は当期純損失(△)	1,033	△198

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)	当事業年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,924	1,924
当期末残高	1,924	1,924
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,464	1,464
当期末残高	1,464	1,464
資本剰余金合計		
前期末残高	1,464	1,464
当期末残高	1,464	1,464
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	137	137
当期末残高	137	137
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	55,650	55,650
当期末残高	55,650	55,650
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,477	2,682
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	—
剰余金の配当	△828	△828
当期純利益又は当期純損失(△)	1,033	△198
自己株式の売却	△0	—
当期変動額合計	204	△1,026
当期末残高	2,682	1,655
利益剰余金合計		
前期末残高	58,265	58,470
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△828	△828
当期純利益又は当期純損失(△)	1,033	△198
自己株式の売却	△0	—
当期変動額合計	204	△1,026
当期末残高	58,470	57,443

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)	当事業年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の売却	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1	△2
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	61,652	61,856
当期変動額		
剰余金の配当	△828	△828
当期純利益又は当期純損失(△)	1,033	△198
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の売却	0	—
当期変動額合計	204	△1,027
当期末残高	61,856	60,829
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△265	△862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△596	301
当期変動額合計	△596	301
当期末残高	△862	△560
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△265	△862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△596	301
当期変動額合計	△596	301
当期末残高	△862	△560
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	61,386	60,994
当期変動額		
剰余金の配当	△828	△828
当期純利益又は当期純損失(△)	1,033	△198
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の売却	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△596	301
当期変動額合計	△392	△725
当期末残高	60,994	60,269

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. 役員の異動

### (1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動

- ・退任予定取締役（平成22年3月20日付予定）

現 常務取締役営業本部長

ふるしま しげる

古島 茂

さとう まこと

現 常務取締役管理本部長兼人事部長

佐藤 誠

- ・昇任予定取締役（平成22年3月21日付予定）

専務取締役営業本部長兼人事総務本部長  
兼人事総務部長

たかまつ とみや

高松 富也（現 常務取締役営業本部副本部長  
兼販売会社統轄部長）